



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス

コード番号 5911 URL <https://www.ybhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 中岡 康次 TEL 03-3453-4116

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	115,264	△7.9	8,220	△35.3	8,000	△37.2	6,708	△31.5
2024年3月期第3四半期	125,192	4.9	12,712	41.9	12,745	38.4	9,794	46.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,271百万円 (△52.1%) 2024年3月期第3四半期 11,001百万円 (78.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	164.90	-
2024年3月期第3四半期	240.20	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	212,279	124,757	58.7	3,086.73
2024年3月期	210,846	128,023	59.0	3,056.65

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 124,560百万円 2024年3月期 124,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	45.00	-	50.00	95.00
2025年3月期	-	55.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△2.5	13,000	△18.5	12,700	△19.9	10,000	△15.6	246.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	43,164,802株	2024年3月期	43,164,802株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,811,185株	2024年3月期	2,464,981株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	40,682,368株	2024年3月期3Q	40,774,987株

(注)自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を含めて記載しております。
(2025年3月期第3四半期末 477,164株、2024年3月期末 241,104株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. その他	11
売上高、受注高及び受注残高 (連結)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

①受注高

橋梁事業につきましては、当第3四半期(2024年10月1日～2024年12月31日)において、新設工事は近畿地方整備局・曲川高架橋(P26-P29)、広島高速道路公社・温品ジャンクション(2工区)、滋賀県・神郷彦根線橋梁、保全工事は阪神高速道路・鋼桁大規模修繕(2024-池)などの大型工事を中心に受注することができ、発注量が伸び悩む中でも当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)における橋梁事業の受注高は過去最高の735億4千万円(前年同期比21.1%増)となりました。

エンジニアリング関連事業につきましては、事業全体の受注高は479億7千万円(同38.9%増)となりました。システム建築事業につきましては、依然として中小規模の工場・倉庫案件を中心に、建設コスト上昇等による設備投資計画の延期や見直しの動きが続いているほか、後ろ倒しとなる大型案件も一部出てきたため、当第3四半期の受注は当第2四半期を下回ることとなりました。なお、システム建築の受注面積につきましては、47万㎡(前年同期43万㎡)となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の受注が回復し、受注高は34億4千万円(同80.9%増)となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は過去最高の1,249億6千万円(同28.6%増)となりました。

②経営成績

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は1,152億6千万円(前年同期比7.9%減)、営業利益は82億2千万円(同35.3%減)、経常利益は80億円(同37.2%減)となりました。また、投資有価証券売却益の計上により親会社株主に帰属する四半期純利益は67億円(同31.5%減)となりました。以下事業別に記載いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業につきましては、豊富な手持ち工事が順調に進捗し、売上高は716億7千万円(前年同期比0.2%減)となりました。営業利益は設計変更等により損益が改善し68億4千万円(同9.6%増)となりました。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業につきましては、当第3四半期のシステム建築事業の業績は持ち直しましたが、上半期までの下振れの影響が残り、売上高は402億7千万円(前年同期比21.0%減)、営業利益は25億2千万円(同66.6%減)に止まりました。

(先端技術事業)

先端技術事業につきましては、受注の回復により売上高は28億9千万円(前年同期比51.4%増)、営業利益は1億4千万円(前年同期は3千万円の損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の連結売上高・受注高・受注残高 (億円)

			前第3四半期累計	当第3四半期累計
売上高	橋梁事業	新設橋梁事業	479	528
		保全事業	201	183
		海外事業	37	4
		小計	718	716
	エンジニアリング 関連事業	システム建築事業	384	303
		土木関連事業	66	53
		建築・機械鉄構事業	59	45
		小計	509	402
	先端技術事業	精密機器製造事業	13	24
		情報処理事業	5	4
		小計	19	28
不動産事業		4	4	
合計			1,251	1,152
受注高	橋梁事業	新設橋梁事業	395	646
		保全事業	191	89
		海外事業	21	△1
		小計	607	735
	エンジニアリング 関連事業	システム建築事業	283	311
		土木関連事業	13	104
		建築・機械鉄構事業	48	63
		小計	345	479
	先端技術事業	精密機器製造事業	14	29
		情報処理事業	4	4
		小計	19	34
合計			971	1,249
受注残高	橋梁事業	新設橋梁事業	880	1,025
		保全事業	518	407
		海外事業	16	0
		小計	1,414	1,433
	エンジニアリング 関連事業	システム建築事業	159	183
		土木関連事業	247	381
		建築・機械鉄構事業	44	64
		小計	452	629
	先端技術事業	精密機器製造事業	8	13
		情報処理事業	3	3
		小計	11	16
合計			1,879	2,078

(注) 金額は単位未満を切捨てて記載しています。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億3千万円増加し、2,122億7千万円となりました。流動資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ46億2千万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の売却等により「投資その他の資産」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ31億8千万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ46億9千万円増加し、875億2千万円となりました。その主な要因は、「短期借入金」が増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ32億6千万円減少し、1,247億5千万円となりました。その主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上、配当金の支払、「非支配株主持分」の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は58.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

システム建築事業の当第3四半期の受注の伸び悩みにより、エンジニアリング関連事業の売上高は計画を下回る見込みとなりました。損益につきましても、橋梁事業の設計変更等による更なる改善を見込む一方で、エンジニアリング関連事業の下振れをカバーするには至らず、計画を下回る見込みとなりました。以上のことから通期の連結業績予想を下記の通り修正いたします。

2025年3月期連結業績予想数値の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2024年10月29日発表)	165,000	14,000	13,600	10,500	258.83
今回修正予想(B)	160,000	13,000	12,700	10,000	246.48
増減額(B)-(A)	△5,000	△1,000	△900	△500	—
増減率(%)	△3.0	△7.1	△6.6	△4.8	—
(ご参考) 前年同期実績 (2024年3月期)	164,076	15,946	15,857	11,854	291.16

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,988	16,278
受取手形・完成工事未収入金等	114,117	127,954
棚卸資産	3,287	3,209
その他	3,862	3,435
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	146,255	150,876
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,143	15,143
その他(純額)	23,686	23,419
有形固定資産合計	38,830	38,563
無形固定資産	3,335	3,939
投資その他の資産		
投資有価証券	14,867	11,198
その他	7,556	7,721
貸倒引当金	—	△20
投資その他の資産合計	22,424	18,899
固定資産合計	64,590	61,402
資産合計	210,846	212,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,030	20,662
短期借入金	—	7,000
1年内償還予定の社債	—	3,100
1年内返済予定の長期借入金	—	8,400
未払法人税等	3,204	1,164
未成工事受入金	2,445	4,354
工事損失引当金	3,861	3,741
賞与引当金	2,735	1,703
その他の引当金	194	235
その他	3,823	4,223
流動負債合計	38,297	54,585
固定負債		
社債	4,100	1,000
長期借入金	24,400	16,000
役員退職慰労引当金	30	41
株式報酬引当金	336	495
退職給付に係る負債	12,583	12,945
その他	3,074	2,453
固定負債合計	44,525	32,936
負債合計	82,822	87,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	9,356	9,885
利益剰余金	102,534	104,944
自己株式	△3,263	△4,582
株主資本合計	118,062	119,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,182	4,717
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	6,342	4,877
非支配株主持分	3,618	197
純資産合計	128,023	124,757
負債純資産合計	210,846	212,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	125,192	115,264
売上原価	104,254	98,142
売上総利益	20,937	17,122
販売費及び一般管理費	8,225	8,901
営業利益	12,712	8,220
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	317	290
持分法による投資利益	47	35
その他	136	100
営業外収益合計	505	429
営業外費用		
支払利息	123	170
シンジケートローン手数料	150	2
コミットメントフィー	62	95
為替差損	—	221
前受金保証料	48	82
団体定期保険料	53	55
その他	33	22
営業外費用合計	472	649
経常利益	12,745	8,000
特別利益		
固定資産売却益	113	5
投資有価証券売却益	1,665	1,772
関係会社清算益	68	—
特別利益合計	1,848	1,777
特別損失		
固定資産処分損	177	14
特別損失合計	177	14
税金等調整前四半期純利益	14,416	9,763
法人税等	4,392	3,026
四半期純利益	10,024	6,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	230	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,794	6,708

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	10,024	6,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	976	△1,464
その他の包括利益合計	976	△1,464
四半期包括利益	11,001	5,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,771	5,243
非支配株主に係る四半期包括利益	230	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	71,846	50,986	1,911	447	125,192	—	125,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	71,846	50,986	1,911	447	125,192	—	125,192
セグメント利益又は損 失 (△)	6,248	7,559	△30	294	14,072	△1,360	12,712

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,360百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	71,672	40,276	2,893	421	115,264	—	115,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	71,672	40,276	2,893	421	115,264	—	115,264
セグメント利益又は損 失 (△)	6,846	2,526	149	228	9,749	△1,528	8,220

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,528百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,820百万円	3,173百万円

3. その他

売上高、受注高及び受注残高 (連結)

期 別		前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	71,846	71,672	△174	97,411
	エンジニアリング関連事業	50,986	40,276	△10,710	63,132
	先端技術事業	1,911	2,893	982	2,941
	不動産事業	447	421	△25	591
	合 計	125,192	115,264	△9,927	164,076
受注高	橋梁事業	60,734	73,549	12,814	86,245
	エンジニアリング関連事業	34,523	47,970	13,446	56,621
	先端技術事業	1,906	3,449	1,542	2,843
	合 計	97,164	124,968	27,804	145,709
受注残高	橋梁事業	141,495	143,317	1,822	141,440
	エンジニアリング関連事業	45,270	62,916	17,646	55,223
	先端技術事業	1,195	1,658	462	1,102
	合 計	187,961	207,893	19,931	197,766

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。